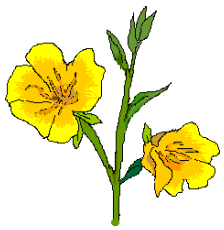
ACSES ニュースレター_２３３１号（2022 年 6 月 13 日）

発行：NPO 法人教育研究機関化学物質管理ネットワーク（ACSES）事務局

―目次（22 頁）―

[1] 化学物質関係事故、事件関係
◇工場の倉庫で火災 廃プラ燃え炎と黒煙が大量に<放送報道>
◇ちりめんパックにフグ混入、愛知　スーパーが自主回収<Web 報道>
◇ロシア砲撃で化学工場火災　東部要衝、民間人残留か<新聞報道>
◇その他の事故、事件
・消費生活用製品の重大製品事故:バッテリー(リチウムイオン、電動工具用)で火災等<消費者庁>
・大阪 福島区の小学校 １７人が体調不良 １人搬送 熱中症か<放送報道>
・ロシア産ウニ、返礼品で「利尻町産」として出荷…怒りの町側「ブランド育てた努力壊す」<新聞報道>
・送別会で「多大なストレスを…」自衛隊上司のあいさつに違法判決<新聞報道>
・福井大教授が「査読偽装」の疑い　論文審査に自ら関与か／「簡単なコメント頂けたら…」　査読偽装、指示はメールで<新聞報道>／福井大研究者、査読不正か　調査委設置、出版社は認定<Web 報道>
・研修時間の水増し申告指示、新潟大医学部教授を処分　日本内科学会<新聞報道>
・大阪大で入試出題ミス、1 人追加合格　地理歴史のグラフ数値に誤り<新聞報道>
〇STAP 細胞、京大霊長研…後を絶たない研究不正<新聞報道>
◇事故、事件の続報
・下水道汚水の漏出、マンホールポンプの容量不足が原因　茨城<新聞報道>
・一橋大の入試問題流出事件：巡回強化も不正見抜けず　一橋大、入試問題流出／中継役の男、元教え子に解答依頼　一橋大の入試問題流出事件<Web 報道>
・修学旅行費は差額返還されず、寮の給食費支払いも遅れる高校…混乱収まらずスト１か月<新聞報道>
◇事故・事件対策、措置、訴訟等
・女子大学生を集団暴行、滋賀医科大生３人を起訴　携帯電話で動画撮影も<新聞報道>／本学学生の起訴について<滋賀医科大学>
□大災害、原発事故対策
[大災害対策]
・BCP策定、大企業で70%　防災白書、政府目標先送り<Web報道>
[大水害対策]
・「氾濫危険情報」予測でも発表　１３日から運用見直し―国交省<Web 報道>
[福島原発事故]
・食品中の放射性物質の検査結果について（１２９１報）<厚生労働省>
・水中ロボットが動かなくなるトラブル　福島第一原発１号機の内部調査　ケーブルがひっかかる＜東京電力＞<放送報道>
・帰還困難区域で初めて居住再開　福島・葛尾村の復興拠点<Web報道>
[原子力施設全般]
・美浜原発3号機、8月運転再開　40年超、電力需給の改善に／高浜4号機、10月まで停止　定検、福井県内原発1基に<Web報道>
・原発誤作動を隠蔽、技師が告発　仏当局捜査<Web 報道>
[2] [特集] 新型コロナウイルス感染症
[状況]
◇省庁発表
◇マスコミ報道　見出し
[対策・予防]


待宵草（マツヨイグサ）

◇省庁発表
◇マスク
[3] 健康安全
◇「安全で健康な環境」追加　ILO、中核的労働基準に<Web 報道>
◇小児の原因不明の急性肝炎について<厚生労働省>
[4] 医薬品
◇HPV ワクチン、懸念認められず　子宮頸がん予防で専門部会<Web 報道>
[5] 温暖化対策関係
◇「気候変動適応計画の令和２年度施策フォローアップ報告書」の取りまとめについて<環境省>
◇脱炭素クレジット、漂う「幽霊」　事業停止の実態見えず　グリーンバブル<新聞報道>
[6] 環境安全関係
◇計画段階環境配慮書に対する環境大臣意見の提出について：３件<<環境省>
[7] エネルギー問題
◇「夏季の省エネルギーの取組について」を決定しました<経済産業省>／夏の停電回避へ節電を　発電所の点検強化―政府・電力業界<Web 報道>
[8] 調査、公募、意見募集等
［公募、意見募集等］　１件　　［公募結果、意見募集結果］　１件
[9] その他省庁発表　　２件
[10] 関連会議等の開催案内、開催記録・報告、資料等
［開催案内］　５件　　［開催記録、報告、資料等］　　３件
[11] その他　　２件
[付録]
◇教員免許更新制が廃止へ　「儲かるからやっていた」との指摘も<Web 報道>
◇派遣会社のマージン率等について<厚生労働省>
◇「ブルシット・ジョブ」との決別　大学をやめた学者が語る学びの作法<新聞報道>

****

[1] ***化学物質関係事故、事件関係***

◇工場の倉庫で火災 廃プラ燃え炎と黒煙が大量に
＜テレ朝 news　2022 年 6 月 12 日＞　https://news.tv-asahi.co.jp/news_society/articles/000257760.html
12 日午後 1 時半すぎ、愛知県弥富市にある工場の倉庫とみられる建物から火が出ているのを、付近を巡回していた警察官が見つけました。
この火事で消防車など 14 台が出動し、およそ 3 時間後に火はほぼ消し止められました。
プラスチックの廃材などが燃え、周辺に大量の煙が立ち込めました。
けが人の情報はないということです。
この火事の影響で、東名阪道の弥富インターチェンジと長島インターチェンジの間が午後 2 時 40 分ごろからおよそ 1 時間半、上下線で一時通行止めとなりました。

◇ちりめんパックにフグ混入、愛知　スーパーが自主回収
＜共同通信　2022 年 6 月 10 日＞　https://nordot.app/907902794152247296?c=39546741839462401

愛知県は10日、尾張旭市のスーパー「タチヤ長久手店」で4～7日に販売したちりめんのパックにフグが混入している恐れがあると発表した。店が自主回収を進めており、県は食べずに返品するよう呼びかけている。

8日に購入客から保健所に連絡があり、体長約3.5センチのフグの混入を確認した。種類は不明。

店は4日に仕入れたちりめんを7日までに、1パック200グラム前後で816パックと、1キロ入りの箱を24個販売した。小分けにする際に見落とした可能性がある。

フグの有毒部位を食べると、しびれや運動まひの症状が現れ、重篤な場合、死亡するケースもある。

［備考］　ふぐ毒
ふぐの毒は、テトロドトキシンという物質です。

文献により差はありますが、テトロドトキシンは青酸カリの500から1000倍の毒性を示す猛毒であり、耐熱性があるため、通常の加熱調理では壊れません。人間の致死量は、2から3ミリグラムといわれています。

テトロドトキシンは、フグ科の魚類だけでなく、ツムギハゼ、ヒョウモンダコ、バイ、ヒトデ、スベスベマンジュウガニ等の海洋生物のほか、イモリやカエルなどの両生類からも発見されています。
＜東京都市場衛生検査所＞　https://www.fukushihoken.metro.tokyo.lg.jp/itiba/suisanbutu/fugudoku.html

---

◇ロシア砲撃で化学工場火災　東部要衝、民間人残留か
＜東京新聞　2022年6月12日＞　https://www.tokyo-np.co.jp/article/183018

ウクライナ東部ルガンスク州のガイダイ知事は１１日、国営テレビに出演し、激戦が続く同州の要衝セベロドネツク市のアゾト化学工場で、ロシア軍の砲撃が原因で油に引火し、火災が起きたと明らかにした。鎮火したかどうかなど、詳細には言及しなかった。ロイター通信が伝えた。化学工場には避難した民間人が最大５００人取り残されている可能性があるとされる。

ルガンスク州に隣接するドネツク州でもロシア側の激しい攻撃が続いているもようだ。ドネツク州警察は１１日、直近２４時間で州内の１３集落が多連装ロケットシステムなどによる砲撃を受け、死傷者が出たと発表した。

◇その他の事故、事件

・消費生活用製品の重大製品事故:バッテリー(リチウムイオン、電動工具用)で火災等
＜消費者庁　2022年6月10日＞　https://www.caa.go.jp/notice/entry/029099/
https://www.caa.go.jp/notice/assets/consumer_safety_cms202_220610_01.pdf

１．ガス機器・石油機器に関する事故：該当案件なし
２．ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因が疑われる事故：該当案件なし
３．ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因か否かが特定できていない事故：11 件
（うちバッテリー（リチウムイオン、電動工具用）１件、
パワーコンディショナ（太陽光発電システム用）１件、充電器（モバイル機器用）１件、照明器具１件、
エアコン（室外機）２件、電子レンジ１件、歩行車１件、温水洗浄便座１件、玩具（ベビージム）１件、
電動アシスト自転車１件）

・大阪 福島区の小学校 １７人が体調不良 １人搬送 熱中症か
＜NHK　2022年6月10日＞　https://www3.nhk.or.jp/kansai-news/20220610/2000062188.html

１０日午前、大阪・福島区の小学校で、体育の授業を受けた６年生、１７人が体調不良を訴え、このうち男子児童１人が病院に搬送されました。
いずれも熱中症とみられ、回復して、全員、帰宅しているということです。
大阪市教育委員会によりますと、１０日午前、福島区の鷺洲小学校で１時間目に体育の授業を受けた６年生、１７人が体調不良を訴え、このうち男子児童１人が病院に救急搬送されて手当てを受けました。
いずれも熱中症とみられ、搬送された児童を含めた全員がその後、回復し帰宅しているということです。
児童たちは体育の授業でリレー走を行ったあと、教室に戻ってから体調不良を訴えたということです。
教員は授業の際、マスクを外すよう指示しておらず、搬送された児童はマスクをつけていたということです。

大阪市教育委員会は、「このような事案が起きたことを重く受け止めており、体育の授業などでは熱中症を防ぐためにマスクを外すよう改めて周知を徹底する」としています。

・ロシア産ウニ、返礼品で「利尻町産」として出荷…怒りの町側「ブランド育てた努力壊す」

＜読売新聞　2022 年 6 月 11 日＞　https://www.yomiuri.co.jp/national/20220611-OYT1T50150/

北海道利尻町は１０日、ふるさと納税の返礼品として送った冷凍ウニの一部について、町内に工場を置く「カネマス上田商店」（厚岸町）がロシア産を利尻町産と偽って出荷していたと発表した。町は今年１月に同社が出荷した２９３４件、寄付額計４９８０万円について希望者に返金する。

町によると、同社のウニについて欠品や味の苦情が２０件ほど相次ぎ、４月６日に受け付けを中止。町の調査に同社は「町産にロシア産を混ぜ込んだ。１月出荷分のうち４００件くらいでやった」と認めたという。

同町のウニは利尻昆布を食べて育つ高級品として知られる。同町の昨年度のふるさと納税の寄付額は町税の約２・５倍にあたる５億６４７６万円。ウニは返礼品の中心で、寄付額のうち２億２３３１万円分の返礼品に同社の商品が充てられた。同町の上遠野浩志町長は記者会見し、「ブランドを育ててきた町民の努力を壊す行為で憤りを感じている。本当に申し訳ない」と話した。

・送別会で「多大なストレスを…」自衛隊上司のあいさつに違法判決

＜毎日新聞　2022 年 6 月 9 日＞　https://mainichi.jp/articles/20220609/k00/00m/040/264000c

航空自衛隊の元男性隊員が、退職する際に当時の上司から「多大なストレスを与えてくれた」などと送別会のあいさつを受け、精神的な苦痛を受けたなどとして、国に 165 万円の損害賠償を求めた訴訟で、東京地裁は 9 日、6 万円の賠償を命じる判決を言い渡した。金沢秀樹裁判長は「元隊員が受けた羞恥の程度は大きく、人格的利益を侵害して違法」と指摘した。

判決によると、元隊員は 2014 年に入隊し、宮崎県内の基地に勤務していた。「経験の幅を広げたい」と退職を申し入れ、17 年 3 月に約 40 人が参加した送別会が開かれた。上司の男性 2 等空尉はあいさつで「元隊員は突然よく分からない発言をし、他の隊員に混乱と不安を招いた。小隊長に多大なストレスを与え怒らせた」などと記載された「賞詞」を読み上げた。

・福井大教授が「査読偽装」の疑い　論文審査に自ら関与か

＜毎日新聞　2022 年 6 月 11 日＞　https://mainichi.jp/articles/20220610/k00/00m/040/114000c

福井大の 60 代の女性教授らが国際学術誌に投稿した学術論文で、この教授が、論文の審査（査読）を担う千葉大の 60 代の男性教授と協力し、自ら査読に関与した疑いがあることが関係者の話でわかった。学術誌の出版社が研究不正と認定し、福井大教授側に論文の撤回を勧告したことも判明。福井大と千葉大はそれぞれ調査委員会を設置して内部調査している。

査読は、著者以外の複数の研究者が第三者の立場で論文の妥当性をチェックし、掲載の可否を判断する。科学の客観性や正当性を担保する極めて重要な手続きで、査読を経た論文は研究者の業績になるため、自ら査読することは研究不正とされ「査読偽装」と呼ばれる。研究倫理に詳しい京都薬科大の田中智之（さとし）教授（薬理学）は「日本で発覚するのは初めて」と話している。

福井大教授は 2020…

・「簡単なコメント頂けたら…」　査読偽装、指示はメールで

＜毎日新聞　2022 年 6 月 10 日＞　https://mainichi.jp/articles/20220610/k00/00m/040/119000c

福井大の 60 代の女性教授らが国際学術誌に投稿した論文で、研究者が自ら査読に関与する研究不正「査読偽装」があった疑いが判明した。科学の正当性を担保する重要な手続きはなぜ骨抜きにされたのか。防ぐことはできるのか。

「（女性教授からの）圧力で従わざるを得なかった」。論文の作成に関わった男性研究者が毎日新聞の取材に応じ、その手口を詳細に語った。

男性によると、2020 年 8 月、「お願い」という件名のこんなメールが、千葉大の 60 代の男性教授から福井大教授に届いた。

「今朝、以下の論文（タイトルを記載）が回って来ました。タイトルから先生の論文と思い、引き受けました。簡単なコメントを頂けたら、参考にさせて頂きます」

・福井大研究者、査読不正か　調査委設置、出版社は認定

＜共同通信 2022 年 6 月 11 日＞　https://nordot.app/908094675729924096?c=39546741839462401

福井大の研究者が、学術誌に投稿した自分の論文の「査読」に関わった疑いがあり、大学が事実確認のため 2 月に調査委員会を立ち上げていたことが分かった。福井大が 10 日、明らかにした。学術誌の出版社は既に不正を認定しており、大学側に論文の撤回を通知するメールが送られてきたという。

大学によると 2 月に「査読者と論文の執筆者がやりとりをしていた疑いがある」との情報提供があった。

査読は、投稿された論文の妥当性を同じ研究分野の専門家らが評価する仕組み。一般的に査読者は匿名で、投稿者が査読に関わることは不正とされている。

・研修時間の水増し申告指示、新潟大医学部教授を処分　日本内科学会

＜朝日新聞　2022 年 6 月 11 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASQ6B6HNSQ4BOIPE00H.html

専門医認定試験の受験に必要な研修時間を水増し申告するよう研修医 9 人に指示したとして、日本内科学会が昨年末、新潟大医学部の男性教授を 3 年間の指導医停止処分としたことが分かった。学会によると、今の専門医制度が始まった 2018 年度以降で最も重い処分。9 人は要件を満たさず、受験できなかった。

学会や複数の関係者によると、処分を受けたのは同大の消化器内科教授で同大病院の内科医科長。教授は昨年 2 月、本来は算入できない大学院での研究や当直勤務の時間を研修時間として申告するよう研修医に指示し、専門医試験を受けさせようとした。

専門医制度は、内科や外科な…

・大阪大で入試出題ミス、1 人追加合格　地理歴史のグラフ数値に誤り

＜毎日新聞　2022 年 6 月 10 日＞　https://mainichi.jp/articles/20220610/k00/00m/040/082000c

大阪大は 10 日、2 月に実施した文学部人文学科の一般入試（前期日程）の地理歴史（地理）で出題ミスがあり、受験生 1 人を追加合格としたと発表した。

ミスがあったのは国際観光客の流動に関する問題。グラフで示された分布が、統計上の数値と一致していなかった。2023 年度入試の地理問題作成委員が 5 月 30 日、過去の問題を点検していて誤りを見つけた。学外からも指摘があったという。阪大入試課は「回答は不可能ではないが、入試問題としては不適切」と説明し、全員を満点扱いとした。

今後、追加合格者に入学の意向を確認し、出題のチェック態勢強化を図る。阪大では 17 年の一般入試の物理でも合否に影響する出題ミスがあり、受験生 30 人が追加合格となった。

○STAP 細胞、京大霊長研…後を絶たない研究不正

＜毎日新聞　2022 年 6 月 10 日＞
https://mainichi.jp/articles/20220610/k00/00m/040/224000c?cx_testId=122&cx_testVariant=cx_2&cx_artPos=2#cxrecs_s

「研究不正」とされる行為にはさまざまなタイプがある。

・実験データなどの捏造（ねつぞう）、改ざん
・他人の研究成果やアイデアの盗用

これらは特に重大な不正とみなされるが、それだけではない。

・同じ内容の論文を繰り返し投稿（二重投稿）
・論文の著者名義を貸し借りする（不適切なオーサーシップ）
・研究資金の不正使用
・寄付を受けた企業などとの関係を明らかにしない（利益相反の不開示）

こうした行為も多くの研究機関や学会などで禁止されている。

米科学誌サイエンスは 2018 年、研究不正による論文撤回数が多い研究者の世界トップ 10 のうち、半数を日本

人が占めたという記事を掲載した。日本は「研究不正大国」と呼ばれてもおかしくない状況にある。
近年の国内の主な研究不正（肩書や組織名は当時）
▽2012 年
　東邦大元准教授が民間病院で行ったとされる臨床研究の論文 172 本について、日本麻酔科学会が「捏造」と認定。実在しない実験データで論文を執筆・投稿。捏造は 19 年間にわたって行われていた。
▽2013 年
　製薬会社ノバルティスファーマの降圧剤「バルサルタン（商品名ディオバン）」の大規模臨床試験で、社員によるデータ改ざんがあったとして、関連論文が撤回に。事件をきっかけに 18 年、臨床研究の不正を防止するための「臨床研究法」が施行された。
　東京大分子細胞生物学研究所の元教授を責任著者とする複数の論文に不正の疑いがあるとして東大が調査開始。51 本に科学的に不適切な図が含まれ、うち 33 本が不正と認定された。
▽2014 年
　理化学研究所の研究ユニットリーダーらが、新しい万能細胞「STAP 細胞」を作製したと英科学誌ネイチャーに発表。ところが、理研の調査委員会は図表類計 4 件の捏造や改ざんを認定。調査委は「STAP 細胞は ES 細胞が混入したもの」と結論づけた
▽2020 年
　京都大霊長類研究所を巡り、チンパンジー飼育施設の工事で架空取引など約 5 億円の不正支出があったとする報告書を京大が公表。これとは別に、会計検査院は約 6 億円の不正支出を指摘した。
▽2021 年
　昭和大医学部元講師の執筆した論文 142 本に捏造や「不適切なオーサーシップ」などの不正があったと大学が発表。うち 75 本では研究をせず、患者の全てのデータを捏造していた。

◇***事故、事件の続報***

・下水道汚水の漏出、マンホールポンプの容量不足が原因　茨城
＜毎日新聞　2022 年 6 月 11 日＞　https://mainichi.jp/articles/20220611/k00/00m/040/033000c
　茨城県常陸太田市は 10 日､商業施設などの誘致を目指して同市塙町などに整備している区画整理事業の区域内で、公共下水道のマンホールポンプが必要な容量の 3 分の 1 しかなかったと発表した。同市では、4 月に団地の公共下水道から汚水があふれるトラブルがあり、市が汚水量を過小に見積もったために容量不足のマンホールポンプが設置されたことが原因と判明。これを受け、他の公共下水道を調査したところ新たなミスが明らかになった。
　ミスが見つかったのは、市役所北側で整備している「東部土地区画整理事業」の区域のうち、既に施工が完了していた A・B 街区。市の調査によると、2019 年度に公共下水道事業計画を変更する際、同区域に商業施設が建つことを考慮して計画汚水量を算定すべきところを、住宅地なども含めた市全体の平均汚水量を基に過小に算出した。このためマンホールポンプは毎分 0・58 立方メートルの容量が必要だったにもかかわらず、毎分 0・18 立方メートルのものが設置されていた。未着工の C・D 街区でも、同様の設計ミスが見つかった。
　A・B 街区にはスーパーマーケットやホームセンターが入ることが決まっていて、来春開業の見通し。市は 10 日、今年度中に改修工事を終えられるよう、市議会の 6 月定例会に 771 万円の補正予算案を追加提出し、可決された。C・D 街区についても実施設計を今年度予算の範囲内で見直す予定。
　宮田達夫市長は同日の記者会見で「市民の信頼を回復するために、職員一丸となって適切な事務事業の執行に努めたい。マンホールポンプは早急に改修し、事業計画に遅れが出ないようにしたい」と陳謝した。
市職員 6 人が減給処分
　常陸太田市の団地「四季の丘はたそめ」で公共下水道から汚水があふれた問題で、市は 10 日、下水道課職員ら 6 人を 7 日付で減給の懲戒処分としたと発表した。処分理由について「不適切な事務処理により事業計画、実施計画が作成され、本来整備すべき規格より小規模な公共下水道を整備した」と説明している。退職者 5 人にも給料の自主返納を働きかけているという。
　また、一連のトラブルの責任を取り、市長は減給 50%、副市長は 30%、教育長は 20%（いずれも 3 カ月）と

する条例改正案を 10 日の６月定例市議会に追加提出し、可決された。

○*一橋大の入試問題流出事件*

・巡回強化も不正見抜けず　一橋大、入試問題流出

＜共同通信　2022 年６月 11 日＞　https://nordot.app/908093543780352000?c=39546741839462401

一橋大の留学生対象の入試問題が流出した事件で、数学の試験で不正の可能性があるという通報を受けて大学が試験官を増やし、巡回を強化していたことが 11 日、捜査関係者への取材で分かった。大学は不正を見抜けず、対策の難しさが改めて浮かんだ。

捜査関係者によると、警視庁は偽計業務妨害容疑で逮捕された受験生の王カロ容疑者（22）の自宅から小型のイヤホンを押収。試験中に使用し、会場外の大学院生李歳寒容疑者（28）＝同容疑で逮捕＝とやりとりしたとみている。

・中継役の男、元教え子に解答依頼　一橋大の入試問題流出事件

＜共同通信　2022 年６月 10 日＞　https://nordot.app/907918267774795776?c=39546741839462401

一橋大の留学生対象の入試問題が流出した事件で、数学の解答を依頼された中国人大学生が、画像送信の中継役として偽計業務妨害容疑で逮捕された大学院生李歳寒容疑者（28）の元教え子だったことが 10 日、捜査関係者への取材で分かった。

警視庁は李容疑者や受験生の王嘉ロ容疑者（22）＝同容疑で逮捕＝が、画像の共有を知人に限ることで発覚を免れようとしたとみている。

捜査関係者によると、李容疑者は以前、この大学生の家庭教師をしており、試験の数日前に「宿題を手伝ってほしい」と依頼していた。大学生は同庁の任意聴取に「入試問題とは知らなかった」と話している。

・修学旅行費は差額返還されず、寮の給食費支払いも遅れる高校…混乱収まらずスト１か月

＜読売新聞　2022 年６月 11 日＞　https://www.yomiuri.co.jp/national/20220611-OYT1T50145/

教職員が給与の未払いなどを理由に授業のストライキを起こした私立和歌山南陵高校(和歌山県日高川町)で、給与以外にも多額の未払いや支払い遅れが起きていることが学校関係者への取材でわかった。運営する学校法人南陵学園（静岡県菊川市）は経営難から第三者への事業の引き継ぎを目指しているが、難航している。１１日でストから１か月となるが、混乱は収まっていない。

敷地内にある学生寮で１日３食を提供している給食会社（和歌山県田辺市）によると、昨夏以降、月約４５０万円の支払いが度々遅れているという。

高校の生徒約１７０人の多くは遠隔地に自宅があり、うち約１４０人は学生寮で生活している。４月分の代金は所定の５月末までに支払われず、学校法人に督促したところ、３００万円は直後に支払われたが、残り１５０万円は９日まで遅れた。

経営者の男性（４５）は「育ち盛りの生徒たちに食事を提供しないわけにはいかない。早く学校運営が安定してほしい」と話した。

学校法人は５月末、私立学校の教職員の年金や保険にあたる「私学共済」の掛け金について、給与から天引きしていたにもかかわらず、１３か月以上滞納していることを教職員に文書で明らかにした。私学共済を運営する「日本私立学校振興・共済事業団」によると、１３か月以上支払いが滞ると、人間ドックなどを利用する際の補助制度が利用できない。ある教員は「給与から天引きしておいて、未払いとは信じられない」と憤る。

また、ある３年生の保護者によると、昨秋の修学旅行で行き先を海外から県内に変更したことで生じた費用の差額（１人約５万円）が返還されていないという。この保護者は「返さない理由について全く説明がない。こんな状況で、子どもたちは無事卒業できるのか」と不安を口にした。

高校の定員は３学年で３６０人だが、在籍しているのは半分以下。経営難の影響が次々に表面化している。

学校運営　引き継ぎ難航

学校法人は、自力での学校運営を断念し、第三者に学校を引き継ぐ方針だが、思惑通りには進んでいない。

小野和利理事長はスト後に教職員や保護者らに送った文書で「５月２３日に理事会を開いて第三者へ事業を引き継ぎ、理事長を退く」としていたが、理事会は開かれなかった。当時想定していた相手との交渉は決裂し、別

の引き継ぎ先から、事業継承に伴う寄付金を６月１０日に支払うとの約束を取り付けたが、この日は入金がなかったという。

法人の代理人弁護士は「大変遺憾。事業の継承や未払い金については、今後綿密に検討したい」としている。

教職員の一人は「心配がないと言えばうそになるが、我々が動揺しては生徒たちも不安になる。無事に事業が引き継がれると信じ、日常を取り戻せるよう努力したい」と話した。

５月２４日に学校法人への立ち入り検査を行った静岡、和歌山両県は、法人に対して何らかの指導を検討している。私立学校法では、法人の所在地の都道府県は、学校法人に必要な措置を取るよう命じることができ、学校法人が従わなければ、役員の解任勧告や法人の解散命令も可能だ。

文部科学省の担当者は「生徒が学べる環境を確保することが何より重要。両県が連携して適切な対応を取ってほしい」としている。

経営難の学校法人を巡っては、元理事長による法人資金の横領事件が起きた学校法人「明浄学院（現・大阪観光大学）」が運営していた明浄学院高校（大阪市阿倍野区）が、法人の民事再生法適用に伴い、今年４月に大阪府茨木市の学校法人に移管された例がある。

◇***事故・事件対策、措置、訴訟等***

・女子大学生を集団暴行、滋賀医科大生３人を起訴　携帯電話で動画撮影も

＜京都新聞　2022 年６月９日＞　https://www.kyoto-np.co.jp/articles/-/811216

女子大学生（２２）を集団で乱暴したとして滋賀医科大生３人が逮捕された事件で、大津地検は９日、強制性交の罪で、大津市の２４歳の男２人と、２６歳の男の３容疑者を起訴した。

起訴状によると、3 被告のうち２人が３月１５日午後１１時４５分ごろ、大津市内のマンションのエレベーターで女子大学生を脅迫し、１人の被告方に連れ込んで暴行した後、３人で共謀し、同１６日午前２時半ごろまでの間、代わる代わる乱暴した、としている。乱暴の様子はうち２被告が携帯電話を使って動画撮影していたという。被害者は途中で立ち去ろうとしたが、暴行を加えて断念させたという。

滋賀医大は９日、３人について「すでに謹慎処分に付し、調査委員会による調査を進めている。確認できた事実に基づき厳正に対処する。今回の事件を重く受け止め、再発防止の徹底に全力を挙げて取り組む」とホームページにコメントを掲載した。

本学学生の起訴について

＜滋賀医科大学　2022 年６月９日＞　https://www.shiga-med.ac.jp/news/others/3352

令和４年６月９日（木）、強制性交容疑で逮捕されていた本学学生３名が、大津地方検察庁検察官により起訴されました。

被害に遭われた方とそのご家族、関係の皆様には、あらためて深くお詫び申し上げます。また、学生及び保護者、卒業生、本学関係者の皆さまにおかれましても、ご迷惑とご心配をおかけしておりますことを深くお詫び申し上げます。

本学は、引き続き、司法手続に全面的に協力する所存です。

また、本日起訴された本学学生３名につきましては、規程に則り、すでに謹慎処分に付し、調査委員会による調査を進めているところであり、今後、裁判の動向を注視しながら、確認できた事実に基づき厳正に対処いたします。

本学は、今回の事件を極めて重く受け止めており、二度とこのような事件が起きないよう、再発防止の徹底に全力を挙げて取り組んで参ります。

令和４年６月９日

国立大学法人滋賀医科大学長　上本伸二

□***大災害、原発事故対策***

[大災害対策]

・BCP 策定、大企業で 70%　防災白書、政府目標先送り

＜共同通信　2022 年 6 月 10 日＞　https://nordot.app/907790118722256896?c=39546741839462401

自然災害や感染症拡大時の対応を定めた「事業継続計画（BCP）」を策定済みの大企業は、2021 年度で 70.8%だったことが 10 日、内閣府の調査で分かった。政府は当初「20 年度までにほぼ 100%」を目指していたが届かず、昨年達成期限を 25 年度に先送りした。この日閣議決定した 22 年版防災白書に盛り込んだ。

調査は隔年で今年 1～2 月に実施。資本金 10 億円以上の大企業と、10 億円未満の中堅企業それぞれ約 600 社ずつの回答を集計した。

大企業は前回の 19 年度から 2.4 ポイントの微増。中堅企業は 5.8 ポイント増の 40.2%だが、当初目標の 50%には届かなかった。

[大水害対策]

・「氾濫危険情報」予測でも発表　１３日から運用見直し―国交省

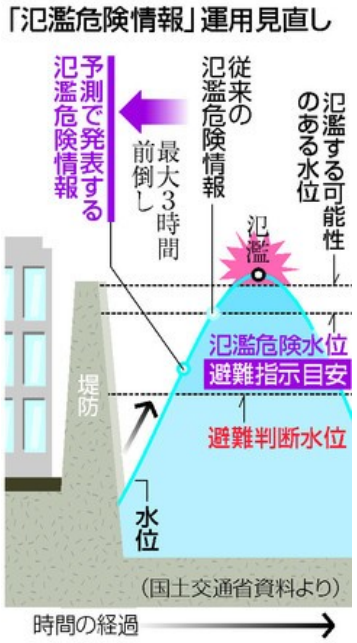
＜時事ドットコム　2022 年 6 月 12 日＞　https://www.jiji.com/jc/article?k=2022061100126&g=soc

河川の氾濫が迫っている場合に出す「氾濫危険情報」について、国土交通省と気象庁は１３日から運用を見直す。これまでは氾濫危険水位に達した段階で発表していたが、これに加え、３時間以内に氾濫の恐れがある水位に達すると予測された段階でも発表する。住民に前もって危険を伝え、迅速な避難を促すことを目指す。

氾濫危険情報は国が管理する全国２９８の河川が対象。自治体が住民に避難指示を発令する目安となる。今後は新たに「急激な水位の上昇で氾濫危険水位を超える見込み」といった形式で事前情報を発信する。早期に出すことで、安全な場所への移動や、屋内でより上の階へ逃れる「垂直避難」など、命を守るための避難行動に結び付けてもらいたい考えだ。

近年の災害では、雨雲が帯状に連なり大雨をもたらす線状降水帯などの影響で豪雨が激甚化し、氾濫危険水位に達してから短時間で川が氾濫するケースもある。このため、国交省などは氾濫危険水位に達する前に情報が出せるよう、観測体制の強化や雨量分析の精度向上に取り組んできた。

国交省幹部は「避難のタイミングを判断するのは難しい。行政が基準になる指標を早めに出して住民をサポートしたい」と話している。



[福島原発事故]

・食品中の放射性物質の検査結果について（１２９１報）（東京電力福島原子力発電所事故関連）

＜厚生労働省　2022 年 6 月 10 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=G_4qP-yZ_OmFWviJY

１　自治体の検査結果

小樽市、岩手県、山形県、茨城県、埼玉県、千葉県、東京都、文京区、神奈川県、横浜市、新潟県、長野県、愛知県、名古屋市、滋賀県、大阪府、大阪市

※ 基準値超過　５件

No.　10	福島県	コシアブラ	(Cs ： 300 Bq / kg)
No. 281	新潟県	コシアブラ	(Cs ： 110 Bq / kg)
No.1015	長野県	コシアブラ	(Cs ： 210 Bq / kg)
No.1016	長野県	コシアブラ	(Cs ： 170 Bq / kg)
No.1017	長野県	コシアブラ	(Cs ： 120 Bq / kg)

２　緊急時モニタリング又は福島県の検査結果

※ 基準値超過　なし

３　国立医薬品食品衛生研究所における検査

※　基準値超過　なし

・水中ロボットが動かなくなるトラブル　福島第一原発１号機の内部調査　ケーブルがひっかかる＜東京電力＞

＜福島テレビ　2022 年 6 月 10 日＞

https://www.fukushima-tv.co.jp/localnews/2022/06/2022061000000003.html

福島第一原発１号機の原子炉格納容器では、６月７日からは水中ロボットを投入し、燃料デブリの可能性のある「堆積物」の厚みなどを調べていた。 東京電力によると、６月９日の調査で水中ロボットのケーブルが内部の干渉物に引っ掛かり、動かなくなったという。 ６月１０日にケーブルを取り外す作業が行われているが、すでに調査は９割以上が完了していたため、作業への遅れはないという。 作業結果は、６月下旬頃に一部が公表される予定。

・帰還困難区域で初めて居住再開　福島・葛尾村の復興拠点

＜共同通信　2022 年 6 月 12 日＞　https://news.yahoo.co.jp/pickup/6429212

東京電力福島第 1 原発事故で飛散した放射性物質の影響で立ち入りが規制されてきた帰還困難区域のうち、福島県葛尾村野行地区の特定復興再生拠点区域（復興拠点）は 12 日午前 8 時、避難指示が解除された。将来にわたって居住を制限するとされた帰還困難区域で、住民が暮らせるようになる避難解除は初めて。

政府は復興拠点での除染とインフラ整備に国費を投入しているが､原発事故から 11 年が過ぎ住民の帰還意欲は低迷。コミュニティー維持などの課題に直面していくことになる。　野行地区の復興拠点は 0.95 平方キロ。村によると、住民登録する 30 世帯 82 人のうち、帰還意向を示すのは 4 世帯。

[原子力施設全般]

・美浜原発 3 号機、8 月運転再開　40 年超、電力需給の改善に

＜共同通信　2022 年 6 月 10 日＞　https://nordot.app/907915873004011520?c=39546741839462401

関西電力は 10 日、運転開始 40 年を超えて昨年 6 月に再稼働し、同 10 月にテロ対策の「特定重大事故等対処施設」（特重施設）が未完成のため停止した美浜原発 3 号機（福井県美浜町）の運転を、今年 8 月 12 日に再開すると発表した。当初は 10 月 20 日としていたが特重施設の運用開始を早め、約 2 カ月前倒しする。営業運転再開は 9 月 6 日の予定。

今夏は厳しい電力需給が予想されるが、美浜 3 号機の運転再開で、全国の広い範囲で 8 月の需給は改善するとみられる。

関電によると、夏場の電力安定需給に向け対策を講じるよう経済産業省から要請があり、工期を短縮する。運用開始は 7 月下旬の見込み。

・高浜 4 号機、10 月まで停止　定検、福井県内原発 1 基に

＜共同通信　2022 年 6 月 8 日＞　https://nordot.app/907094905345327104

関西電力は 8 日、高浜原発 4 号機（福井県高浜町）の発送電を停止し、定期検査を始めた。10 月下旬の原子炉

起動、11 月中旬の営業運転再開を見込む。同県内で運転中の原発は大飯原発 3 号機（おおい町）のみとなった。

定検では、原子炉容器溶接部の点検の他、157 体の燃料集合体のうち 69 本を交換。昨年 11 月にフランスから到着したプルトニウム・ウラン混合酸化物（MOX）燃料 16 体も使う。

県内では他に、定検中の大飯 4 号機が 7 月上旬に運転再開予定。高浜 3 号機は定検で蒸気発生器伝熱管に損傷が見つかり、運転再開が遅れている。

・原発誤作動を隠蔽、技師が告発　仏当局捜査

＜ＡＦＰ＝時事　2022 年 6 月 10 日＞　https://www.jiji.com/jc/article?k=20220610043102a&g=afp

フランス検察が、老朽化した原子力発電所での誤作動などの事案を原発運営企業が隠蔽（いんぺい）していたとする告発を受け、捜査に着手したことが分かった。司法筋が９日、ＡＦＰに明らかにした。

告発は、南東部トリカスタン原発の男性技師が昨年１０月、警察に行った。

それによると、原発を運営するフランス電力は、複数の事故事案を原子力安全局に報告しなかったり、過小報告したりしていた。その中には、２０１７年に原子炉の一つで起きた瞬間的な電流の異常や、１８年の原発内の浸水などが含まれている。

技師は会社に事案の発生を繰り返し伝え、環境省にも文書で通知したという。

司法筋によれば、南部マルセイユの予審判事が現在、トリカスタン原発について、不正の疑いや「人命を危険にさらした」疑いがあるとして捜査している。

この他にも、有害物質の漏えいによる環境への被害、原発規制当局による査察の妨害などの違反があったとみられている。また、技師は社内で問題を提起したところ、閑職に追いやられたと主張しており、ハラスメント（嫌がらせ）もあったとしている。

電力需要の約７割を原発に依存しているフランスは、老朽化した原発の耐用年数の延長を模索している。トリカスタン原発など一部の原発は、上限である４０年を経過していた。

エマニュエル・マクロン大統領は今年２月、原子炉を最大１４基新設する計画を発表。化石燃料への依存からの脱却の一環として原子力産業の「ルネサンス（再生）」が必要だと主張していた。

****

[2] *[特集] 新型コロナウイルス感染症*

[状況]

◇省庁発表

・新型コロナウイルス感染症の患者等の発生について（検疫）

＜厚生労働省　2022 年 6 月 12 日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_26174.html

・新型コロナウイルス感染症の現在の状況と厚生労働省の対応について（令和４年６月 12 日版）

＜厚生労働省　2022 年 6 月 12 日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_26173.html

・地域ごとの感染状況等の公表について更新しました

＜厚生労働省　2022 年 6 月 10 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=7wreyxhtCB1xrgF9Y

◇マスコミ報道　見出し

・国内コロナ感染、累計 900 万人超

＜共同通信　2022 年 6 月 9 日＞　https://nordot.app/907609148295888896

・中国 飲食店で食事禁止解除後 北京中心部のバー 160 人以上感染

＜NHK　2022 年 6 月 13 日＞　https://www3.nhk.or.jp/news/html/20220613/k10013669031000.html

---

[対策・予防]

◇省庁発表

・自治体・医療機関向けの情報一覧（事務連絡等）（新型コロナウイルス感染症）2022 年を更新しました

＜厚生労働省　2022 年 6 月 10 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=6w7azxxpDBl1qgR5Y

・自費検査を提供する検査機関一覧を更新しました。
＜厚生労働省　2022 年 6 月 10 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=Z4JWQ5DlgJX5JrT1Y
・新型コロナウイルス接触確認アプリ（COCOA）ページを更新しました
＜厚生労働省　2022 年 6 月 10 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=N9IGE8C10MWpdu-1Y

◇マスク
・体育や部活で「脱マスク徹底を」
熱中症予防、文科省が 10 日通知
＜共同通信　2022 年 6 月 10 日＞　https://nordot.app/907736451173040128?c=39546741839462401
　各地の学校で熱中症による搬送が相次いでいるとして、文部科学省は 9 日、全国の教育委員会に対し、小中高校の体育の授業や運動部活動中は、コロナ対策のマスクを外すよう児童生徒に指導することを求める方針を固めた。10 日に通知する。同省関係者への取材で分かった。これまでは登下校時のみだったが、体育や部活でも指導することで「着用不要」を徹底させ、熱中症リスクを減らしたい考えだ。
　新たな通知では、熱中症を「命に関わる重大な問題」と強調。体育と運動部活動、登下校の三つの場面では特にリスクが高いとし「熱中症対策を優先し、児童生徒に対してマスクを外すよう指導する」と明記した。
****
[3] *健康安全*
◇「安全で健康な環境」追加　ILO、中核的労働基準に
＜共同通信　2022 年 6 月 11 日＞　https://nordot.app/908116951006691328?c=39546741839462401
　国際労働機関（ILO）は 10 日の総会で「安全で健康的な職場環境」を、労働を巡る最低限の基準を定義した「中核的労働基準」の 5 番目の分野として追加することを決議した。2024 年 12 月に発効する見通し。
　中核的労働基準には「結社の自由・団体交渉権の承認」「強制労働の禁止」「児童労働の禁止」、同じ価値の仕事に対して同じ賃金を支給するといった「差別の撤廃」の 4 分野が定められてきた。ILO は、加盟国がこれらの分野に関連する条約を批准の有無を問わず尊重し、実現する義務を負うとしている。

◇小児の原因不明の急性肝炎について（令和 4 年 6 月 10 日）
＜厚生労働省　2022 年 6 月 10 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=1zLm8yBVMCVJlihFY
****
[4] *医薬品等*
◇HPV ワクチン、懸念認められず　子宮頸がん予防で専門部会
＜共同通信　2022 年 6 月 10 日＞　https://nordot.app/907901936433414144?c=39546741839462401
　厚生労働省は 10 日、4 月に積極的な接種勧奨を再開した子宮頸がんなどを防ぐ HPV ワクチンの接種で、今年 1 月～4 月末に医療機関から 19 例の副反応疑いの報告があったと専門部会で明らかにした。専門部会は安全性について「重大な懸念は認められない」と評価した。
　HPV ワクチンは 2013 年、小学 6 年から高校 1 年の女子を対象に定期接種化されたが、全身のしびれなど接種後の症状の訴えが相次ぎ、積極的勧奨を中止。有効性や安全性が確認されたとして、今年 4 月から積極的勧奨を再開した。接種機会を逃した 1997～05 年度生まれの女性に対し、無料で受けられる救済措置がある。
****
[5] *温暖化対策関係*
◇「気候変動適応計画の令和２年度施策フォローアップ報告書」の取りまとめについて
＜環境省　2022 年 6 月 10 日＞　https://www.env.go.jp/press/111169.html
本日開催した「気候変動適応推進会議（第６回）」において、「気候変動適応計画」（平成 30 年 11 月 27 日閣議決定）に関して令和２年度に実施した施策のフォローアップを行い、「気候変動適応計画の令和２年度施策フォローアップ報告書」として取りまとめました。
背景
気候変動の影響に対処し、被害を回避・軽減するため、適応策を推進することが重要です。政府においては、平

成30 年６月に公布、同年12 月に施行された「気候変動適応法」及び同法に基づく「気候変動適応計画」（平成30 年11 月27 日閣議決定。以下「適応計画」という。）に基づき、関係府省庁において、総合的かつ計画的に適応の取組を進めてきました。
今般、令和４年６月10 日（金）に開催した「気候変動適応推進会議（第６回）」において、令和２年度に実施した施策のフォローアップを行い、「気候変動適応計画の令和２年度施策フォローアップ報告書」として取りまとめました。

報告書の概要

（1）フォローアップの結果概要

適応計画の７分野（農林水産業、水環境・水資源、自然生態系、自然災害・沿岸域、健康、産業・経済活動、国民生活・都市生活）と基盤的施策について、全施策を58 施策群に分類し、各府省庁においてそれぞれの施策群の個票を作成することで、令和２年度に実施した全施策の進捗状況を把握しました。
その一環として､各府省庁により58 の施策群のうち57 の施策群において施策の進捗状況を把握するための指標が設定され、施策群ごとにその実施状況を点検したところ、一定の進捗を確認できました。

（2）今後の課題と方向性

今般、これまでの４回のフォローアップ報告書を踏まえて、適応計画のフォローアップ作業を行いました。フォローアップ報告書の策定・公表は、各府省庁において適応計画の施策の進捗状況を自ら把握し、必要に応じて施策の見直しに活用していく機会にするとともに、国民に情報提供をする上で有効な機会になるものと考えられます。
また、気候変動適応法第９条では、政府は気候変動適応計画の実施による気候変動適応の進展の状況を的確に把握・評価する手法の開発に努めるものとされています。令和２年度には地方公共団体や諸外国における気候変動適応に関する計画の把握・評価手法の検討状況に関する情報収集、整理等を行うとともに、気候変動適応計画の進捗状況の把握を行うための指標やPDCA 手法の検討を行いました。その後、令和３年度に改定した新しい「気候変動適応計画」（令和３年10 月22 日閣議決定）においては、短期的な施策の進捗管理として、分野別施策及び基盤的施策に関するKPI を設定しました。今後は、新しい計画に基づき、気候変動適応の進展の状況を的確に把握し、評価する手法の開発を進めてまいります。
※ 「気候変動適応計画の令和２年度施策フォローアップ報告書」は、次のウェブサイトにおいて掲載しております。　　http://www.env.go.jp/earth/tekiou.html
※ 気候変動適応推進会議の資料は下記のHP を御参照ください。
議事概要についても下記のHP に掲載予定です。
　　http://www.env.go.jp/earth/earth/tekiou/post_45.html

◇脱炭素クレジット、漂う「幽霊」　事業停止の実態見えず　グリーンバブル
＜日経新聞　2022 年６月11 日＞　https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUE211K50R20C22A2000000/
森林由来のカーボンクレジット（削減量）を巡る日本経済新聞の調べで、発行後に運営や森林保護の責任主体がたびたび変わり、活動を止めた「幽霊事業」が中米地域で判明した。企業など買い手が参照する認証データベースが実態を反映していないこともわかった。古い情報に基づいて在庫が取引され、代金が森林保護に回らなくなっている。温暖化抑制への寄与度を見極められず、質の低いクレジットをつかむリスクが浮かんできた。...

****

[6] ***環境安全関係***

◇（仮称）いすみ市沖洋上風力発電事業に係る計画段階環境配慮書に対する環境大臣意見の提出について
＜環境省　2022 年６月10 日＞　https://www.env.go.jp/press/111162.html

◇（仮称）佐賀県唐津市沖における洋上風力発電事業に係る計画段階環境配慮書に対する環境大臣意見の提出について
＜環境省　2022 年６月10 日＞　https://www.env.go.jp/press/111158.html

◇（仮称）青森県つがる市・鰺ヶ沢町沖洋上風力発電事業に係る計画段階環境配慮書に対する環境大臣意見の提出について

＜環境省　2022 年 6 月 10 日＞　https://www.env.go.jp/press/111154.html

****

[7] *エネルギー問題*

◇「夏季の省エネルギーの取組について」を決定しました

＜経済産業省　2022 年 6 月 10 日＞

https://www.meti.go.jp/press/2022/06/20220610002/20220610002.html?from=mj

本日、経済産業省は、省エネルギー・省資源対策推進会議省庁連絡会議において、「夏季の省エネルギーの取組について」を決定しました。

国内外のエネルギーを巡る情勢変化により、足下の電力需給は極めて厳しい状況にあることを踏まえ、いかなる事態においても、国民生活や経済活動に支障が生じることがないよう、電力需給の安定に万全を期すべく、６月７日に「2022 年度の電力需給に関する総合対策」が決定されました。

これを受け、家庭・産業界等の需要側での対応を着実に進めていただけるよう、電力需給に関する検討会合実務者会議と省エネルギー・省資源対策推進会議省庁連絡会議を合同で開催し、「夏季の省エネルギーの取組について」（別添）を決定しました。

この決定に基づき、各方面に省エネルギー・節電の取組を呼びかけるとともに、各種コンテンツを用いて省エネ・節電についての周知等を行うことにより、国、地方公共団体、事業者及び国民が一体となった省エネルギーの取組をより一層推進することとしています。

また、政府自らも率先して、冷房中の室温の適正化や照明の削減など、省エネルギーの取組を実践します。

関連資料

別添：「夏季の省エネルギーの取組について」

https://www.meti.go.jp/press/2022/06/20220610002/20220610002-1.pdf

・夏の停電回避へ節電を　発電所の点検強化―政府・電力業界

＜時事ドットコム　2022 年 6 月 12 日＞　https://www.jiji.com/jc/article?k=2022061100324&g=eco

電力不足が懸念される夏を前に、政府と電力大手が需要の抑制と供給力確保に乗り出した。大規模停電の回避に向け、家庭や企業に節電を要請する一方、火力発電所の突発的な停止を防ぐための点検強化など対応を急ぐ。

経済産業省によると、１０年に１度の猛暑を想定すると、７月はピーク需要に対する電力供給の余力を示す「予備率」が東北、東京、中部の３電力管内で３．１％と、安定供給に最低限必要な３％ぎりぎりとなる見通し。北陸、関西、中国、四国、九州の５電力管内は３．８％で、需給は全国的に「２０１７年度以降で最も厳しい」という。

背景には、脱炭素化で火力発電所の休廃止が増えていることがある。東京電力福島第１原発事故後に再稼働した原発１０基のうち、稼働中は西日本側の一部。太陽光の発電量が減る今冬の需給はさらに厳しくなるという。

このため政府は、７～９月に１５年度以来となる全国規模の節電を要請している。夏の節電の数値目標は見送ったが、例えば室温が２６度から２８度になるようにエアコンの冷房を弱めると消費電力を約６％抑えられるという。電力不足の恐れを早めに伝える「電力需給逼迫（ひっぱく）注意報」も新設し、広域的な予備率が５％を下回る場合に発令。３％割れの恐れを伝える「警報」に先立ち、需給の厳しさを伝える。

東京電力ホールディングスは７～９月、指定の時間帯に節電に協力するとポイントがもらえるキャンペーンを実施し、前年比３％の節電を目指す。東北電力も同様の取り組みを行い「ウクライナ侵攻の影響で電気代上昇が続く中、節電は家計にメリットがある」（広報）とアピールしていく。中部電力も「節電に協力してもらう仕組み」（同）を検討中だ。

供給力確保に向け、萩生田光一経産相は「休止電源の稼働や追加的な燃料調達、再生可能エネルギーや原子力の最大限の活用などあらゆる対策を講じる」と強調。関西電力は、停止中の美浜原発３号機（福井県美浜町）の運転再開を１０月から８月１２日に前倒しする。

東電と中部電力の共同出資会社「ＪＥＲＡ」（東京）や東北電は、火力発電所で不測の停止が発生しないよう巡

回点検を増やす。東北電は「運転データに通常と異なる変化があれば原因を分析し、トラブル防止に努める」（広報）という。

****

[8] *調査、公募、意見募集等*

[公募、意見募集等]

◇令和４年度脱炭素社会を支えるプラスチック等資源循環システム構築実証事業（補助事業）（うち、①化石由来プラスチックを代替する省 CO2 型バイオプラスチック等（再生可能資源）への転換及び社会実装化実証事業及び②プラスチック等のリサイクルプロセス構築及び省 CO2 化実証事業）の二次公募について

＜環境省　2022 年 6 月 10 日＞　https://www.env.go.jp/press/111165.html

---

[公募結果、意見募集結果]

◇令和５年度魅力ある地方大学の実現に資する地方国立大学の定員増の選定結果について

＜文部科学省　2022 年 6 月 10 日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/aghnac74kK1ua4b0

令和５年度魅力ある地方大学の実現に資する地方国立大学の定員増の選定結果をお知らせします

令和５年度の魅力ある地方大学の実現に資する地方国立大学の定員増について、「魅力ある地方大学の実現に資する地方国立大学の定員増に関する審査会Jにおける審査を踏まえ、以下のとおり決定いたしましたので、お知らせします。

１．　定員増の概要

魅力ある地方大学の実現に資する地方国立大学における定員増は、大学が地域貢献の役割や自らの存在価値を自覚し、地方公共団体、地元産業界、他の公私立大学等を巻き込んだ上で、地域のニーズを踏まえた大学の特色と強みを最大限に生かした取組を通じ、地方創生に資する魅力ある地方大学の実現のために、特例的かつ限定的に実施することとしております。

今回、選定結果を公表する令和５年度の定員増については、令和３年１２月１０日付けで各国立大学法人宛に公募を行い、４月１５日〆切で取組構想の申請を受け付けました。

２．　申請件数: ５大学5件

３．　審査結果(選定件数) ： ３大学３件(別紙のとおり)

４．　審査状況

各申請内容について､｢魅力ある地方大学の実現に資する地方国立大学の定員増に関する審査会Jにおいて審査(ヒアリング審査)を実施。

〈別添１〉　魅力ある地方大学の実現に資する地方国立大学の定員増に関する審査会委員一覧

〈別添２〉　令和５年度魅力ある地方大学の実現に資する地方国立大学の定員増公募要領

令和５年度魅力ある地方大学の実現に資する地方国立大学の定員増　選定一覧

　　島根大学、広島大学、徳島大学　　詳細：省略

****

[9] *その他省庁発表*

◇テレワークに関する労務管理と ICT（情報通信技術）の双方について、ワンストップで相談できる窓口を設置しました

＜厚生労働省　2022 年 6 月 10 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=N9IGE8C10MWpdtelY

◇学校施設のバリアフリー化の加速に向けた取組事例集

＜文部科学省　2022 年 6 月 10 日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/aghnac74kK1ua4bN

****

[10] *関連会議等の開催案内、記録・報告、資料等*

[開催案内]

・薬事・食品衛生審議会　薬事分科会を開催します　　6 月 24 日

＜厚生労働省　2022 年 6 月 10 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=zyr-6zhNKD1RjildY
公開案件
〔審議事項〕
１．薬事分科会における確認事項の改正について
〔報告事項〕
１．薬事分科会規程の改正（令和４年６月１日施行）について
２．生物学的製剤基準の一部改正について
非公開案件
〔報告事項〕
１．各部会からの報告
・令和４年度第３回薬事・食品衛生審議会薬事分科会化学物質安全対策部会化学物質調査会 化学物質審議会第 218 回審査部会 第 225 回中央環境審議会環境保健部会化学物質審査小委員会　　6 月 17 日、非公開
＜経済産業省　2022 年 6 月 10 日＞
https://wwws.meti.go.jp/interface/honsho/committee/index.cgi/committee/45786
1. 新規化学物質の審議について
2. その他
・日本産業標準調査会標準第一部会　第３９回化学・環境技術専門委員会　　6 月 23 日
＜経済産業省　2022 年 6 月 10 日＞
https://wwws.meti.go.jp/interface/honsho/committee/index.cgi/committee/45826
1. 前回議事録の確認
2. 産業標準制定審議
3. 日本産業規格改正審議
4. その他
・「盛土等防災対策検討会」（第１回）の開催について　　6 月 15 日
＜農林水産省　2022 年 6 月 10 日＞　https://www.maff.go.jp/j/press/nousin/noukei/220610.html
・盛土規制法について
・規制区域について
・技術的基準について　等
・原子力科学技術委員会　原子力研究開発・基盤・人材作業部会（第 12 回）の開催について　　6 月 17 日
＜文部科学省　2022 年 6 月 10 日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/aghnac74kK1ua4bJ
1. 日本原子力研究開発機構の第４期中長期目標について
2. 原子力人材育成に関する現状と課題について
3. 我が国の試験研究炉を取り巻く現状・課題と今後の取組の方向性について
4. その他

[開催記録、報告、資料等]
・第 80 回厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会副反応検討部会、令和４年度第５回薬事・食品衛生審議会薬事分科会医薬品等安全対策部会安全対策調査会（合同開催）資料　　６月 10 日
＜厚生労働省　2022 年 6 月 10 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=D-o-K_iN6P2RTuedY
（１）新型コロナワクチンの接種及び副反応疑い報告の 状況並びに接種後の健康状況に係る調査等につ いて
（２）ＨＰＶワクチンの安全性について
（３）その他
・厚生科学審議会（予防接種・ワクチン分科会 副反応検討部会）　　6 月 10 日
＜厚生労働省　2022 年 6 月 10 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=j2q-q3gNaH0RzlkdY
（１）新型コロナワクチンの接種及び副反応疑い報告の状況並びに接種後の健康状況に係る調査等について
（２）HPV ワクチンの安全性について

（３）その他

・第２回 景品表示法検討会の議事録を公表しました。　　４月 14 日

＜消費者庁　2022 年６月 10 日＞

https://www.caa.go.jp/policies/policy/representation/meeting_materials/review_meeting_004/028258.html

事務局からの説明

独立行政法人国民生活センターからのヒアリング

公益社団法人日本広告審査機構からのヒアリング(非公開)

****

[11] *その他*

・京大への寄付金 100 億円突破　「研究力強化に」創立 125 周年

＜毎日新聞　2022 年６月 11 日＞　https://mainichi.jp/articles/20220610/k00/00m/040/142000c

18 日に創立 125 周年を迎える京都大が記念事業として募っている寄付金が、総額 100 億円を突破した。大学では近年、質の高い研究や教育実現のために外部資金獲得の重要性が増しており、京大は「若手の研究力や国際競争力の強化に充てたい」と歓迎している。18、19 両日には、歴代ノーベル賞受賞者が出演するフォーラムなどの記念行事が、ロームシアター京都（京都市左京区）で開催される。

京大の前身に当たる京都帝国大は 1897（明治 30）年６月 18 日、国内２番目の帝国大学として創設された。第二次世界大戦後の 1947（昭和 22）年に京都大と改称。49 年に第三高等学校を統合して新制大学となった。

国立大法人化後、国からの運営費交付金は低迷が続き、京大は 125 周年に向けて 2017 年に寄付金の募集を始めた。専用ウェブサイトを設けたほか、担当職員が企業や卒業生らの元を回り、22 年３月末までに 101 億円の寄付申し込みがあった。

京大渉外課の永野武彦課長は「国のひも付きではなく大学の裁量で使える資金の重要性は増しており、大変ありがたい。京大の国際競争力強化、研究力強化、社会連携推進の３事業に活用したい」と意義を語る。具体的には、学生の海外留学促進や研究者を支援する学内ファンドの創設、研究者の交流や市民セミナーに使う施設整備などを予定しているという。

18 日に記念フォーラム、山中教授ら登場

一方、節目に併せて各種記念行事も開催される。記念フォーラムには、利根川進（1987 年医学生理学賞）▽野依良治（2001 年化学賞）▽小林誠（08 年物理学賞）▽山中伸弥（12 年医学生理学賞）▽本庶佑（18 年医学生理学賞）▽吉野彰（19 年化学賞）――の６氏が登場（ビデオ出演含む）。いずれも京大 OB か在籍時代の研究が受賞につながっており、自身の研究内容や学生時代の思い出を語る。18 日午後２時半からオンラインで無料のライブ配信があり、誰でも視聴できる。

18 日正午～午後６時半には、京大の最先端研究を紹介する「アカデミック・マルシェ」がロームシアター京都で開かれる。最新ロボットの展示のほか、京大農場で栽培した農産物や、企業と提携したビールや八ツ橋など記念商品の販売がある。

19 日午前 10 時～午後４時は、京大の研究者 30 人以上が一般の来場者と対話する「アカデミックデイ」も開催される。京大の野崎治子理事は「多くの方に来場してもらい、京大を身近に感じてほしい」と呼びかけている。

参加する研究者の詳細などは京大のウェブサイト（https://125th.kyoto-u.ac.jp/）で。問い合わせは京大 125 周年記念事業準備室（075・753・7531）。

・島根大に来春新学部　最先端の金属材料を研究開発

＜朝日新聞　2022 年６月 11 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASQ6B6QKQQ6BPTIB00C.html

島根大学（本部・松江市西川津町）は 10 日、工学系の新学部「材料エネルギー学部（仮称）」の設置のため、文部科学省に申請していた定員増が認められたと発表した。新学部は来年４月に松江キャンパスに開設する予定。最先端の金属材料の研究や開発に取り組み、県や産業界とともに県内の産業振興、人材育成などをめざすという。

大学によれば、新学部は１学科で定員 80 人。定員増 40 人と学内振り替え 40 人からなる。特色として、人工知能（AI）などのデータ処理技術を活用した新材料開発の推進▽大量のデータから有用な情報を引き出すデータサ

イエンス教育の強化▽海外の大学との連携によるオンライン教育や海外研修――などを挙げている。

地方活性化につながる取り組みを打ち出した国立大学に対し、学生の定員増を認める国の新制度を活用した。

服部泰直学長は会見で、「県内の企業の開発や研究に貢献する高度な技術者を育成し、産業界や地域のニーズに応えていきたい」と話した。

島根大では、最先端の金属素材の研究拠点「次世代たたら協創センター」の研究棟が 2021 年 4 月にオープン。県が申請した内閣府の「地方大学・地域産業創生交付金事業」として 18 年に採択されたもので、新学部はこの事業をさらに発展させ、高度技術者の育成や県の産業振興に貢献することもめざすという。

****

[付録]

◇教員免許更新制が廃止へ 「儲かるからやっていた」との指摘も

＜NEWS ポストセブン　2022 年 6 月 12 日＞

https://news.yahoo.co.jp/articles/b7a3eed26a99e9af36e27fe5d436b412d6b46e28

7 月 1 日から教員免許更新制が解消される。公教育の質の向上を目指して、2009 年 4 月 1 日から鳴り物入りで始まった同制度だが、あっけなく終了が決まった。俳人で著作家の日野百草氏が、免許更新制を教員はどのように考えて講習を受けていたのか聞いた。

＊　＊　＊

「時間も手間もとらせて自腹でした。それでお終い。ほんと、教免更新ってなんだったんですかね」

久方ぶりの再会に世間話がしばらく続き、やっと本題と饒舌になる筆者の知人の教師。教免更新とはもちろん「教員免許更新制」に基づく「教員免許状更新講習」（以下、教免更新）である。導入された 2009 年以降「10 年ごとに 30 時間以上の免許状更新講習を受講し、修了すること」（資格取得時期、期限による）が求められてきた。2000 年頃から生徒の学力低下が問題として取り上げられることが増えていたが、同時に教員の質も問われるようになり、教員の能力向上を目指して始まった制度だった。

制度の内訳の詳細はケースバイケースで事例も所属や地域、取得時期にもよる。各教員免許取得者それぞれの事情も異なるため一概には言えない上に一切必要のなくなった話なので割愛するが、これだけははっきりしている。2022 年 7 月 1 日をもって廃止という性急ぶりも含め、最後まで迷惑な制度であった。これも個々の事情によるが、筆者の知る限り、教免講習は先生自身の自腹でもあった。数万円（多くは 3 万円程度、主幹教諭など一部は支給された場合も）とはいえ、交通費含め身銭を切るとなると進んで出したくはない金額だ。

「これ、上も下もみんなわかってたはずですよね。だから言い出しっぺが消えたら止めるって話で」

言い出しっぺ、とは安倍晋三元内閣総理大臣のことで、彼の肝いりで設置された「教育再生会議」のことだという。この名前を覚えている人がどれほどいるだろうか。第一次安倍内閣が 2006 年 10 月に設置した諮問機関であったが、その内閣が 2007 年 9 月退陣と短命に終わり民主党に政権交代してしまったため 2 年あまりで解散となった。しかしとんでもない置き土産だけは置いていった、それが 2007 年 6 月に導入された教育職員免許法改正による「教員免許更新制」である。諮問機関に決定権はないが、教育再生会議が 2007 年 1 月に提出した第一次報告があってこその法改正だった。その後、間を挟んで安倍内閣（第二次）が復活、「教育再生会議」も「教育再生実行会議」と名を変え復活、見直されることもなく、一貫して教免更新制度は続けられた。決定権がないとはいえ、いずれも現場の教員からすれば責任あるように見えてしまうのは仕方のない話かもしれない。

「従うしかないからこそ、理不尽だと思います」

教員免許状更新講習は、はっきり言ってムダだった

お上が決めれば従わざるをえない。とくに資格に基づく仕事となると、その資格が無ければ仕事ができない場合も多く、これまた仕方のない部分である。ちなみに筆者からすると教育再生会議は人気者を集めて話題になった記憶がある。浅利慶太（劇団四季創設メンバー）、海老名香葉子（初代林家三平の妻）、小谷実可子（シンクロ銅メダリスト）、渡邉美樹（居酒屋チェーン・ワタミ創業者）、張富士夫（トヨタ自動車会長・当時）など、座長はノーベル科学賞を受賞、のちに理化学研究所理事長となり小保方晴子らの STAP 細胞不正論文事件の渦中に退任した野依良治であった。（※敬称略）。

「いろんな意見を聞くつもりだったんでしょうけど、教免更新がそんな組織に決められたのは現場の当事者としては釈然としませんね」

繰り返しになるが、教育再生会議は単なる諮問機関であって、意見をとりまとめて内閣に提出しただけである。だが、提出した報告書が、前年に改定された教育基本法に愛国心に関する記述が明記されたことに続き、これまで教育現場に対して遠慮すべきとされてきたこと、教員免許の在り方に介入したい政府に利用された印象は否めない。現役の教師が「組織」だと受け取ってしまったのは、独立した機関に見えていなかったということだろうか。

彼だけでなく複数の教員、もしくは教員免許取得者の話も聞いているが、誰一人として、「教員免許更新制」が素晴らしかったなどと言っていない。導入のきっかけは「教員の質の低下」で当時の教員バッシングに乗った形だが、いまとなってはそのエビデンスはどこまでのものだったか。「教員免許状更新講習」の運営側にいた元スタッフまでもこのように語る。

「はっきり言ってムダです。意味なんかないことは百も承知で、儲かるからやってる組織でした。天下りはもちろん、教育コンサルとかIT屋まで入り込んで、一部は好き勝手でした」

教員が受ける講習は母校の大学を利用する人が大半だと思っていたが、どうやら教員免許更新を専門に扱う企業や団体があるようだ。振興財団、推進機構、セミナーハウスといった類で、大学の中にはそうした企業や団体に教免更新の講習を依託しているところもあるという。この元スタッフが所属していた団体もそうだと語る。

「元教育関係者はもちろん、教育関係の役人などが退職後に関わってました。理事クラスは文科省の天下りもいました」

元スタッフが講習に関わる仕事をしていた時期は、これまたみなさん覚えていない人も多いだろうが2017年に発覚した文部科学省による組織的な「天下りあっせん事件」より前である。当時はスキャンダルとして大きく取り上げられ、なんと事務次官自身が天下りあっせんはもちろん貧困女性の実態調査の名目で出会い系バーに通っていたことがバレて辞任、退職金約5610万円を貰って自己都合退職したことに非難が殺到した。

「終わった話とはいえ彼、SNSでけっこう人気でしょう。ほんと、みんな忘れっぽいんでしょうね」

うろ覚えだがその件、調査の場所が新宿の出会い系バー「ラブオンザビーチ」（当時の店はすでに閉店）だったことは妙に印象に残っている。それはともかく、その他にも東京国立博物館館長、日本宇宙フォーラム理事長、東京理科大学副学長、大学入試センター理事など（すべて当時）、天下りあっせんに関与したと文科省調査により認められた元役人たちがそれぞれ処分を受けた。

「みんなすぐ忘れちゃいますよね、そもそも教免更新自体、『すでにあるもの』として長く定着したわけで、教免捨てちゃった人（条件による）も多いでしょうね」

先に言っておくが、講習を受けずに教免が失効してしまった人もすべて救済されることとなった。つまり、現役の教員として更新した人以外で教免を失いたくないがために講習を受けた人には申し訳ないが、面倒だからいらないと講習を受けず失効した人も含めて遡って復活するため（旧免許は自動的に復活、新免許は再申請が必要。詳細は各自、所属および関係機関に確認を）、資格喪失の有無を伴う意味での免許更新に限ればすべて「無かったこと」になる。まあ、「教員としての再勉強になりました」という人もいるかもしれないが。

「いや、学校の手前そう報告するでしょうが、（先生方の）本音は違うでしょう」

いきなり「発展的解消」

教員、とくに小中学校の教員は激務とされる。子供たちひとりひとりの個性も学力も違えば生活環境、家庭環境も違う。部活も受け持てばさらに激務は増す。医療や福祉と同様、構造的な問題が労働環境を悪化させているが、多くの人間、まして子供を扱う仕事ともなれば責任も重大、杓子定規に時間を決めて仕事スタート、はい終わりといくわけもない。働き方改革はもっともだが教員としての熱意があるほどに、教員自身の人生そのものを削ることにもなるのが教育現場の現実だ。

「それに先生方だって研修は常にしていますからね、内容が伴っているかはともかく、そういった研修を上回る成果が（教免更新）講習にあったかといえばないですね。大学の先生やコンサルにいまさら教わることもねえ、という感じで」

教育に関する研修そのものは自治体や関係機関、自校内でも定期的に行われている。多くの先生方は研修そのものが嫌なのでなく、二度手間、かつ意味がよくわからない研修でしかない更新講習だから嫌なのだ。受講先にもよるのだろうが、小中高の実際の現場を知らない大学教員の古臭い講義をひたすら垂れ流すだけの大学もあったという。

「大学や大学教員のお小遣い稼ぎとしか思えませんでしたね。でも、いきなり『発展的解消』なんて言われて大学側も怒り心頭じゃないですか」

その『発展的解消』というのはいかにもで、かつての旧日本軍が敗北を伝えるときに使った『転進』みたいだ。

「懐の寂しい地方の零細大学や無名大学にとって、新しい収入源になっていたことは事実でしょう」

大学側には可哀想だが、簡便なオンデマンド講習でこれからも小銭を稼ごうとしていた大学の中には「詳細は文科省に聞け」とばかりにやけっぱちの終了宣言をサイトに貼り付けている大学もある。また「キャンセルは受け付けるが講習は開講する」という大学もある。急に止めるにも講習の講師やら諸々のスケジュールも押さえている手前、強行するしかないのだろう。もっとも、更新そのものが廃止のいま、わざわざ安くない授業料を払って必要なくなった講習を受ける教員も少ないだろうが。

「e ラーニングには民間企業も食い込んでましたから、いろいろ影響あるんでしょう、システム構築に安くないお金を払ってたと思いますよ」

教員免許講習もまたコロナ禍でオンデマンドやライブ配信による e ラーニングが増え始め、大手企業傘下のシステム会社も多数請け負っていた。

「でも大学はまだマシですね。機構やら財団やら、もっともらしい名前で教免更新を運営していた連中が一番最悪だと思います。全部がそうとは言いませんが、あれこそ天下りのための組織ですよ」

あくまで彼の感想だが、その機構やら財団やらの中には早くもホームページを閉じて店じまいの団体もある。本当に教免更新とは何だったのか。当初の目的である、教員の質の向上とは何を目指していたのか。アフターケアがちゃんとしている仕事ならば、人気職業となってもよいはずなのだが、この間に生じた教員不足は深刻で、2021 年度には全国の公立小中高校、特別支援学校で 2558 人の欠員が生じた。冒頭の教師が述懐する。

「私の時代は就職氷河期で教員採用試験は高倍率でした。それがいまや定員割れに近い地域もあります」

教員免許がなくても教職に就ける「特別免許制度」

1990 年代から 2000 年代、教員採用試験の倍率は高かった。教員免許をとっても教員になれない教員志望者は多かった。2008 年の大分県の小学校教員採用汚職事件では娘や息子が教員に採用されるために成績を改ざんした教育委員会の元幹部らが逮捕されたが、いまやその大分県も小学校の採用試験倍率は 1.4 倍（2022 年度）、全国の採用倍率も過去最低を記録した。まさか教員が足りなくなるとは国も思わなかったのだろう。

「少子化ですし、新卒は売り手市場ですからね、教員は不人気商売です。だからといって教員免許がなくても教職に就けるようにする、なんてのはどうかと思いますが」

文科省が掲げた「教員として必要な資質能力が保持されるよう、定期的に最新の知識技能を身に付けることで、教員が自信と誇りを持って教壇に立ち、社会の尊敬と信頼を得ることを目指す」の達成も曖昧なまま廃止となる。制度が答申された当初の目的「不適格教員を排除する」も達成できたか不明なままだ。懲りずに文科省は「特別免許制度」の活用を通達、特別免許や臨時免許の緩和を図るとした。また東京都は教員免許がなくとも 2 年以内に取得することを条件に無免の教員志望者が教員採用試験を受験できるようにするという。

「そういうことじゃないんですけどね、教員不足は異常な労働環境がすべての原因です。それでもまあ、何の意味もない教免更新講習が無くなるのは本当によかった。導入に加担した連中は猛省すべきですよ」

話しているうちに感情的な本音が漏れたのか、手厳しい発言。しかし、残念ながらその導入に加担した連中の中にはすでに責任のある立場から去ったり、あるいは加担したことすら覚えていない人物も少なくなさそう。時の流れは早く、すでにお亡くなりになっている方もいる。それを逐一責めるのもあれだが、今回の件をただ「発展的解消」でお終いにするのではなく、教員不足や混乱を招いた反省と検証はすべきだろう。

ともあれ、7 月 1 日から教員免許状更新講習制度は廃止。失効した方々の教員免許も復活する。教免更新は綺麗さっぱり「無かったこと」になる。

「お金返してとまでは言いませんけど、本当に何だったんですかね」

◇派遣会社のマージン率等について

＜厚生労働省　2022 年 6 月 10 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=8xbC1wRxFAFtsiZhY

労働者派遣制度における、いわゆる「マージン」には、派遣会社の利益にあたる部分のほか、派遣会社が負担する社会保険料や教育訓練費等が含まれます。

また、平成 24 年の労働者派遣法改正により、労働者がインターネットなどにより派遣会社のマージン率等を確認し、より適切な派遣会社を選択できるよう、マージン率等の情報公開が派遣会社に義務付けられてます。
マージンには、社会保険料、教育訓練費なども含まれているため、マージン率は低いほどよいというわけではなく、その他の情報と組み合わせて総合的に評価することが重要です。

マージン率等の情報公開について　　－省略―

派遣労働者等のみなさまへ
派遣元事業主を選ぶ際は、派遣元事業主のマージン率、賃金の平均水準、教育訓練に関する取組状況について、派遣元事業主のホームページや人材サービス総合サイトを活用して確認しましょう。
派遣会社等のみなさまへ
令和３年４月１日より、派遣元事業主による情報提供の法的義務がある全ての情報について、原則として、常時、インターネットの利用により広く関係者に提供することとされています。
これを踏まえ、自社のホームページのみならず、厚生労働省の運営する人材サービス総合サイトの積極的な活用をお願いします。

参考　都道府県ブロックごとの派遣会社のマージン率等の一覧
その他

◇「ブルシット・ジョブ」との決別　大学をやめた学者が語る学びの作法

＜朝日新聞　2022 年 6 月 10 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASQ6661FHQ5TULEI00G.html

文化人類学者の磯野真穂さんは 2 年前、大学の常勤職から離れ、独立研究者となりました。始めてみると、「すぐには役に立たない」学びのニーズが予想以上に高く、驚いたと言います。最近では、企業の新商品や新事業の相談に乗ることもあるそうです。

大学を離れて見えた、成果主義の功罪とは。世界的に話題になった「ブルシット・ジョブ（クソどうでもいい仕事）」についても聞きました。

――2 年前、勤めていた大学を退職され、今は独立研究者として歩まれています。大学を離れた理由は？

その質問、本当によく聞かれます。

2018 年の冬に、前職の大学から、翌年は任期を更新しないことを告げられました。それを受け、いくつかの大学教員の公募へ応募を始めました。

各大学が独自の履歴書と業績書を持っていて、同じ内容でもその書式に合わせ全てを書き直さないといけなかったり、担当したこともない講義のシラバスを作って 15 回講義の全てに予習と復習の内容を書かなければならなかったり。とにかく書類が膨大なんです。

短期的な成果求められる風潮　大学教員も疲弊

苦労して書類を作った結果を見て、コネクションで採用されたのではと感じる人事もありました。膨大な書類作成作業をやり続けることが苦痛になってきました。

書類作りに人生の時間をこれ以上使いたくないと思い、大学で採用してもらうことは諦め、違う道を探すことにしました。

――研究者にも、短期的な成果主義が強まっていると聞きます。

研究とは元来、面白くて、ワクワクするものだと思うのですが、面白さというのは、狙って生み出せるものではありません。

面白いことが生まれる前の過程には、寄り道を許す、組織や研究者自身の余裕が必要です。

でも、近視眼的な成果や実用性を求められると、それらの寄り道は「無駄」と評価されてしまいます。

その結果、ウケのよい研究テーマを選んで論文を書いたり、美しい報告書を短期間で作って体裁だけ整えたりして実績にしてしまうということがしばしば起こっているのだと思います。

やっている当人も、「私はこんなことのために研究者になったんじゃない」と思いながら、疲弊しているのではないでしょうか。

――（急逝した人類学者のデヴィッド・グレーバーが同名の著書を出し、世界的に話題になった）「ブルシット・

ジョブ」（クソどうでもいい仕事）にも通じる話でしょうか。

はい。「ブルシット・ジョブ」がなぜあんなにうけたのかって言うと、大学教員がその内容にしっくりきすぎたからじゃないかと思うんですよ。

組織が大きくなると、それを管理したり評価したりするための書類が膨大に増え、元々の意味を失って形骸化したものが増えますよね。

――例えばどんな「ブルシット・ジョブ」がありましたか。

私が大学で見た驚きの「ブル…

********** 以上 **********